



Title	農産物および農業労働市場におけるオンラインプラットフォームの機能と限界に関する研究 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	今井, 遼太郎
Citation	北海道大学. 博士(農学) 甲第15754号
Issue Date	2024-03-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/91923
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	IMAI_Ryotaro_abstract.pdf (論文内容の要旨)



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称： 博士（農学）

氏名 今井 遼太郎

学位論文題名

農産物および農業労働市場における
オンラインプラットフォームの機能と限界に関する研究

【本研究の課題】

本研究の課題は、農産物および農業労働市場に存在するオンラインプラットフォームが果たす機能と限界を明らかにすることである。

【問題の背景】

現在、モバイルテクノロジーの普及を背景に、「オンラインプラットフォーム」を駆使した新興のビジネスが、既存市場のルールや秩序を急速な勢いで刷新し、世界中の経済構造を再編しつつある。

従来の資本主義社会は、有形の生産手段を保有する企業によって牽引されていた。しかし現代では、生産手段としての物理的資産を所有せず、他者の取引をオンライン上で仲介し、そこから手数料を授受するビジネス、つまり市場そのものを提供するビジネスであるオンラインプラットフォームビジネスが経済の中心になりつつある。スマートフォン普及以前は地理的・社会的・経済的に結びつきがなかった人々や商品が、オンラインプラットフォームを介した需要と供給のマッチングによってシームレスに取引可能になった。デジタル技術によって商品やサービスは従来よりも細分化された取引単位でも取引可能となり、取引成立の可能性が格段に高まっている。

一方で、オンラインプラットフォームを巡っては寡占リスク、ガバナンスやプライバシー保護に関する懸念など未解決の課題が累積している。そのため、利便性と安定性を両立した適切なプラットフォームの構築は、社会全体における喫緊の課題である。

こうしたプラットフォームビジネスによる影響は、我が国の農業市場も例外ではなく、特に農産物市場および農業労働市場への参入が進んでいる。しかしながら、デジタル技術の進歩と農業の関係性について論じた研究は国内外にも極めて少なく、オンラインプラットフォームの観点から農業市場を分析する必要がある。特にオンラインプラットフォームを通じた農業問題の解決が模索されている中で、農業市場においてオンラインプラットフォームが持つ機能と限界を解明する必要がある。

【研究手法と分析視角】

農業市場の中でもオンラインプラットフォームの参入事例が蓄積している領域である農産物市場および農業労働市場を分析対象とする。

調査手法として、分析領域に関連するIT事業者、生産者、農協、自治体に調査を依頼し、協力が得られた主体への半構造化インタビュー、聞き取り調査から得られた定量的データに基づき分析を行った。

【研究成果】

第一に、農業労働市場においては、労働力供給が限定的されており労働力獲得競争が過剰であるため、オンラインプラットフォームのみで域内の農業労働市場全体を包括することが困難であり、そのことによる弊害が大きいということを明らかにした。一部農家の利己的な行動に対抗で

きうる政治的アクターは、農村各地に存在する地域農協以外になく、農協による市場監督機能抜きにはオンラインプラットフォーム自体が持続できない。そのため、我が国の農業労働市場は今後もこのような形態での発展を遂げると思われる。

第二に、農産物市場のうちにふるさと納税という世界にも類を見ないマーケットが成立しポータルサイト各社がその商流を独占し、自治体に対して強い価格交渉力を持つことを明らかにした。その上、供給量の拡大に伴って農産物の買取価格が低下する市場構造となっているため、川上である生産者の利潤を今後侵食する可能性は十分に考えられる。

第三に。農産物の産直オンラインプラットフォーム市場において、生産者はオンラインプラットフォームを販売チャネルとして活用しながらも、市場の永続性を信頼していないために、オンラインプラットフォームを介さない取引へと顧客を誘導するインセンティブがあることを明らかにした。流通金額の多寡はプラットフォームの収益性に直結するため、現状のビジネスモデルのままでは持続できるようには思われない。

従来、オンラインプラットフォームは、多数の供給者と多数の需要者を直接マッチングしやすくすることで、合理的かつ効率的な財の分配を実現するものであると理解されてきた。しかしながら分析の結果、我が国の農業市場においては、オンラインプラットフォームは生産者から公共財として理解されており、コスト負担が忌避されやすい傾向にある。そのためオンラインプラットフォーム単独ではビジネスとして持続せず、一過性のチャネルとしての機能のみを有することになる。

対して、農協や自治体といったアクターが取引に介入し、オンラインプラットフォームと持続的な関係を構築しながらガバナンスやキュレーションを行うことで、初めて市場として成立することが明らかになった。すなわち、農業市場におけるオンラインプラットフォームは、デジタル技術によって新たに顕在化させた財と生産者を直接接合することができないという限界を抱えている。